

まち・ひと・しごと創生

第2期別府市総合戦略

～まちをまもり、まちをつくる。

べっぷ未来共創戦略～

総 括

令和6年12月

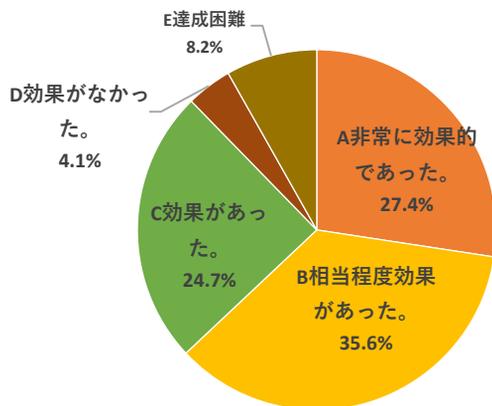
1. 第2期別府市総合戦略の総括について

第2期総合戦略では、第1期総合戦略の総括や、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を踏まえ、「資源（ひと・温泉）をいかして新たな価値を創り、儲かる別府に進化する。」「多様性と受容性をいかして、別府に新しいひとの流れをつくり、受け入れる。」「ひとを大切に、別府で子どもを産み、育て、生きる。」「ひととまちをまもり、地域と地域が連携する。」の4つの基本目標を定め、地方創生を推進してきた。この間、起業・創業促進や子育て支援の取組などにより、一定の成果を上げてきたが、新たな総合戦略策定にあたり、さらなる地方創生の深化に向け、次の施策に繋げるため、取組の成果を検証するものである。

2. 重要業績指標（KPI） の評価

73の取組に重要業績評価指標（KPI）を設定し、令和5年末までの実績を評価した。

27.4%の取組で目標値を達成、35.6%の取組で目標値の相当程度（7割～8割）を達成し、87.7%の取組が開始前から数値が改善した。一方で実績値が悪化したものなど達成できなかった取組が12.3%あった。



(1) 重要業績評価指標（KPI） 評価基準別

評価基準表		件数	割合	内容
A	基本目標を達成するために、非常に効果的であった。	20	27.4%	目標値を達成
B	基本目標を達成するために、相当程度効果があった。	26	35.6%	目標値を相当程度（7～8割）達成
C	基本目標を達成するために、効果があった。	18	24.7%	目標値が開始前の数値から改善
D	基本目標の達成に効果がなかった。	3	4.1%	実績値が事業実施前よりも悪化
E	KPIの達成は困難である。	6	8.2%	KPIが不適、見直しが必要なもの
合計		73	100.0%	

(2) 重要業績評価指標（KPI） 基本目標別

基本目標	A	B	C	D	E	計
◆しごとの創生 ■資源（ひと・温泉）をいかして新たな価値を創り、儲かる別府に進化する	7 41.2%	4 23.5%	3 17.6%	1 5.9%	2 11.8%	17 100.0%
◆しごとの創生 ■多様性と受容性をいかして、別府に新しいひとの流れをつくり、受け入れる	6 27.3%	8 36.4%	6 27.3%	2 9.1%	0 0.0%	22 100.0%
◆ひとの創生 ■ひとを大切に、別府で子どもを産み、育て、生きる	2 13.3%	8 53.3%	3 20.0%	0 0.0%	2 13.3%	15 100.0%
◆まちの創生 ■ひととまちをまもり、地域と地域が連携する	5 26.3%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	2 10.5%	19 100.0%
合計	20 27.4%	26 35.6%	18 24.7%	3 4.1%	6 8.2%	73 100.0%

(3) 令和5年度末における重要業績評価指標 (KPI)

①A：目標を達成

重要業績指標(KPI)	策定時の実績値	令和5年度目標値	令和5年度実績値
起業・創業件数	65件	73件	81件
起業・創業相談対応件数	559件	579件	778件
大学と連携して実施した講座の受講者数	-	20人	85人
BEPPU サポーターズのメンバー数	-	120人	149人
B-biz LINK 主体で実施したプロジェクト数	-	1件	5件
コワーキングスペースの利用企業数	-	40社	81社
誘致企業数	1件	4件	7件
障がい者の一般就労への移行者数	40人	48人	46人
農林水産物の特産品化数	5件	7件	10件
民間活力を導入した公園などの利用者数	-	180,000人	563,500人
ふるさと納税の寄附件数	3,920件	10,339件	24,058件
お試し移住施設利用者のうち移住した者の数	4人	8人	17人
移住に関する相談件数	254件	356件	394件
おおいた子育てほっとクーポン利用率	57.5%	65.0%	82.0%
部活動指導員数	5人	15人	23人
学習者用コンピューター整備率	7%	100%	100%
ICT 活用授業を週1回以上実施する学校の割合	84%(R1)	96.0%	96.0%
バリアフリーマップ登録数	468か所	600か所	-
「赤ちゃんの駅」の登録数	30か所	34か所	35か所
改革による業務削減時間数	-	310時間	6,809時間
別府競輪の事業収益率	3.5%	3.6%	6.1%
ひとまもり・まちまもり協議会事業実施数	10件	26件	72件
ひとまもり・まちまもり協議会交流事業参加者数	1,700人	3,800人	9,187人

②D：実績値が事業実施前よりも悪化・E：KPIが不適

重要業績指標 (KPI)	策定時の実績値	令和5年度目標値	令和5年度実績値	理由
働き方改革に関する啓発やセミナーへの参加事業所の働き方に取り組んだ事業所数の割合	-	60%	-	民間の関係機関が実施するセミナーや講座を代替として参加を促し、KPIを測定する独自事業を実施しなかったため
マッチングイベントの参加者数中の就業者数（高齢者の活躍促進）	4人	20人	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、KPIを測定する事業実績がなかったため。
屋外温浴施設数（温泉を活用したスパリゾートの開発）	-	-	-	事業計画の見直しより、KPI測定の実施時期を変更したため
学校給食生徒（中学校）1人当たりの1日の残菜量	40.0g	-	-	学校給食センター運用開始により、調理残菜量を水分を残菜として含む
学校給食児童（小学校）1人当たりの1日の残菜量	20.0g	-	-	測定方法に変更し、設定時のKPIの数値が測定できないため
旅館・ホテル業の人材派遣登録者数	-	200人	-	宿泊業就労支援事業の数値をKPIに設定したが、コロナ禍により、利用ニーズがなく、当該事業が終了したため
健康寿命延伸事業の参加者数	-	7,000人	1,542人	コロナ禍前の実施計画に基づきKPIを設定したが、アフターコロナの事業見直しにより、実績との乖離が生じたため
「ゆけむりあんしんパレット」登録者数（「ゆけむり医療ネット」と連携した医療・保健・福祉環境の強化）	-	5,200人	198人	KPIを測定する「あんしんパレット」事業が終了したため

3. 各施策の成果

《基本目標 1》 しごとの創生

資源（ひと・温泉）をいかして新たな価値を創り、儲かる別府に進化する。

○「ツーリズムバレー構想」の推進

企業間や投資家等の交流の機会、サポート体制、起業・創業を後押しするヒト・モノ・情報の供給などが形成され起業・創業しやすい環境づくりが進み、起業・創業件数は目標を上回った。

○別府市産業連携・協働プラットフォーム「B-biz LINK」と連携した別府の活性化

「起業・創業等の推進」、「人財育成」、「ヒト・企業とのつながり強化」の3つの柱に基づく「別府ツーリズムバレー」の取組をB-biz LINKと連携して進め、市内の企業、大学、行政、地域の連携・協働のハブとなり、地域経済の持続的な発展と市民の生活の向上に寄与した。

○いまある資源を活用したイノベーションの推進

ワーケーション事業を推進したことによりコワーキングスペースの利用企業数が目標を上回り、とくに関東圏からのコワーキングスペース利用者が約3割を占めるなど県外企業・ビジネスパーソンの呼び込みにつながった。

別府でのビジネス展開や拠点設置を検討する企業に対し、きめ細かいフォローにより誘致実績が目標を超えた。

○誰もが活躍できる環境の整備や雇用の促進

職場実習を希望する障害者と企業とのマッチングを行い雇用につながる職場実習促進事業や重度障がい者等就労支援特別事業の新たな実施により、誰もが活躍できる環境の整備や雇用の促進が図れた。

○農林水産業の活性化

農業者と宿泊・飲食事業者との交流イベントや地道なマッチングなど「食×観光」の取組により、地元産の農産物の新たな取引が生まれ、農林水産物の特産品化数が目標を超えるなど、農産品の新商品開発や高付加価値化につながった。

《基本目標 2》 しごとの創生

多様性と受容性をいかして、別府に新しいひとの流れをつくり、受け入れる。

○世界一の温泉観光都市への挑戦(新たな観光資源の開発と進化)

観光の4本柱「ユニバーサルツーリズム」「観光DX」「免疫力日本一宣言の実現」「食×観光」を推進し、Booking.comの人気旅行先ランキング1位、全国の自治体のブランドランキング9位など、魅力ある温泉観光都市と位置づけられた。

また、観光客の消費単価はコロナ前の数値を上回っており、観光の高付加価値化等施策の成果が現れてきている。

○別府ブランドの構築と飛躍によるひとの流れの拡大促進

B-biz LINKと連携し、海外セールスや海外・国内旅行会社との商談、インバウンド版WebサイトやSNS広告配信による情報発信、訪日観光市場で活動する企業等と連携したアプローチなど多様なプロモーションを行うことで、別府の魅力の世界へ訴求し、外国人向けホームページの閲覧数が目標を超えるなど別府ブランドを構築した。

○ひとを呼ぶ新しい魅力の創出

民間活力の導入により公園を有効活用して、別府公園、鉄輪地獄地帯公園、春木川公園、上人ヶ浜公園を整備し、ひとを呼ぶ新しい魅力を創出した。

市内の大学を卒業したOB・OGを中心に、本市と関わりのある人を対象として、市内の学生が主体となって市民と共同で年に1度の市民・学生大同窓会を開催し、本市に興味や関わりのある世界中のヒトと企業とのネットワークを構築し、交流人口の流れを形成した。

○交流人口の定住人口への転換

湯のまち別府ふるさと応援寄附金の件数が目標を上回り、寄附を契機として、別府の認知度・好感度を向上させ、訪問の機会を創出し、関係人口の増加につながった。

移住相談会の取組を強化し、別府市の住みやすさを紹介する移住計画書を刷新するなど、別府市の魅力を移住希望者に的確に情報提供することにより、移住者数が増加した。

移住相談会において本市の移住相談件数は県内の他市町村の中でも最も多く、取組の効果の発現により、関係人口の増、移住、定住とつながっている。

《基本目標 3》ひとの創生

ひとの創生 ひとを大切に、別府で子どもを産み、育て、生きる。

○時代とまちに即した子育て支援の充実

保育所利用定員の増加、障害児保育の補助の拡充、病児保育の広域化など、安心して子どもを預けられる環境を整備した。また、物価高騰対策として各種支援金、給食費の半額・無料制度の創設、幼児教育・保育無償化や認可外保育施設の保育料軽減などの経済的負担の軽減に取り組むとともに、放課後児童クラブ増設や子ども食堂の支援など子どもの居場所の確保、別府市学校給食センターの開設、教育におけるICTの活用の推進など教育環境を整備し、子育て支援や子どもを育む環境の充実が進んだ。

○別府の未来をつくる人材の育成

別府市の自然、歴史、文化などを学ぶ「別府学」が定着し、郷土別府に対して誇りや愛着を持っている生徒の割合が86%（令和5年）と目標を超え、別府への愛着と誇りが醸成された。

また、別府の未来をつくる人材の育成の礎として、学力向上プランや別府市学力調査の実施など学校教育における質の向上に取り組み、大分県学力定着状況調査では、偏差値50を上回った項目数が100%、別府市学力調査では、平均正答率を上回った（同率含む）項目の割合は2年間でそれぞれ84%、86%となり、学力の定着が見られた。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査においては、総合評価C以上の児童生徒の割合が全国値を全ての項目で上回った。また、体力向上プランを作成し、全ての学校でPDCAを年間1サイクル以上実施しており、体力の向上に向けた各校の組織的な取組が継続している。

《基本目標 4》まちの創生

まちの創生 ひととまちをまもり、地域と地域が連携する。

○生活の質の向上実現に向けた整備

○世界一のユニバーサルデザイン都市への挑戦

東山地区、大所・小坂地区にて乗合タクシー、コミュニティバス内成棚田線、夜間のタクシー不足の対応としてナイトバスを運行し、市民の移動手段を確保した。

障がい者団体との現地合同調査をもとに、歩道の段差解消や通学路の歩道拡幅に取り組み、障がい者団体からは「車いす等でも通りやすくなった。」、児童や保護者からは「安全に通学できるようになった。」などの声が寄せられるなど、誰もが安心して安全に通行できる道路環境を整備した。

利用に配慮した施設に関する情報を掲載した「大分バリアフリーマップ」登録数を拡大し、高齢者や障がいのある方、小さな子ども連れの方など、誰もが安心して外出できる環境を整備した。

○市民を第一にした行政サービスの実現

市内7圏域すべてに「ひとまもり・まちまもり協議会」が設置され、高齢者向けスマホ講座の実施等様々な取組を行っている。

おくやみコーナーや市民課の総合受付窓口の設置、デジタルファースト推進計画に基づく窓口の改善、オンライン手続きの拡大により、待ち時間の短縮、来庁する頻度の減少など来庁者に寄り添った窓口が実現した。

また、RPAやタブレットなどデジタル技術の積極的な導入により、作業時間の削減や業務の効率化が進み、コロナ禍の影響で各方面においてデジタル化が急速に進んだこともあり、サービスの選択肢が広がった。

○文化を切り口にしたまちの可能性の拡大

令和7年度末の開館に向けた新図書館等複合施設の整備を進めている。また、別府アルゲリッチ音楽祭や別府現代芸術フェスティバルの開催など文化芸術活動を通じたまちづくりを推進した。

○誰もが安全安心なまちづくり

障がい者や高齢者を含め、誰ひとりも取り残さないインクルーシブ防災事業に取り組み、別府モデルとして全国に認知された。また、自主防災組織が中心となった防災訓練が定着し、訓練内容に外国人や観光客、要支援者などへの対応を盛り込み、地域防災力の向上を図った。

○健幸を実現するまちづくり

幅広い世代の市民が参加した別府市「みんなで健活ポイント」事業の結果として、事業参加者の平均歩数は全国平均値を上回っているとの報告もあり、「歩数が増えた」や「歩くことが習慣になった」、「歩くことが楽しくなった」として、事業参加者における運動習慣の増加・改善が見られた。

4. 計画期間中の基本目標別の投資額

令和2年度から令和5年度までの投資額は611億円であり、緊急対策の新型コロナ・物価高騰対策(320億円)を除いた金額も291億円と、第1期の投資額(183億円)を超える。

基本目標別ではひとの創生が145億円で最も大きく(新型コロナ・物価高騰対策を除く場合)、次にまちの創生で128億円となっている。

計画期間中は国から9の地域再生計画について国から認定を受けた。

(1) 基本目標別の投資額（令和2年度～令和5年度）

項目	R2 事業費	R3 事業費	R4 事業費	R5 事業費	第2期 事業費
◆しごとの創生 ■資源(ひと・温泉)をいかして新たな価値を創り、儲かる別府に進化する	194百万円	246百万円	324百万円	344百万円	1,108百万円
◆しごとの創生 ■多様性と受容性をいかして、別府に新しいひとの流れをつくり、受け入れる	130百万円	152百万円	211百万円	170百万円	663百万円
◆ひとの創生 ■ひとを大切に、別府で子どもを産み、育て、生きる	4,558百万円	1,507百万円	3,206百万円	5,238百万円	14,509百万円
◆まちの創生 ■ひととまちをまもり、地域と地域が連携する	18,303百万円	11,594百万円	8,156百万円	6,815百万円	44,868百万円 (12,833百万円)
うち新型コロナ・物価高騰対策	14,347百万円	8,341百万円	5,183百万円	4,164百万円	32,035百万円
総合計	23,185百万円	13,499百万円	11,897百万円	12,567百万円	61,148百万円

(2) 国から認定を受けた地域再生計画

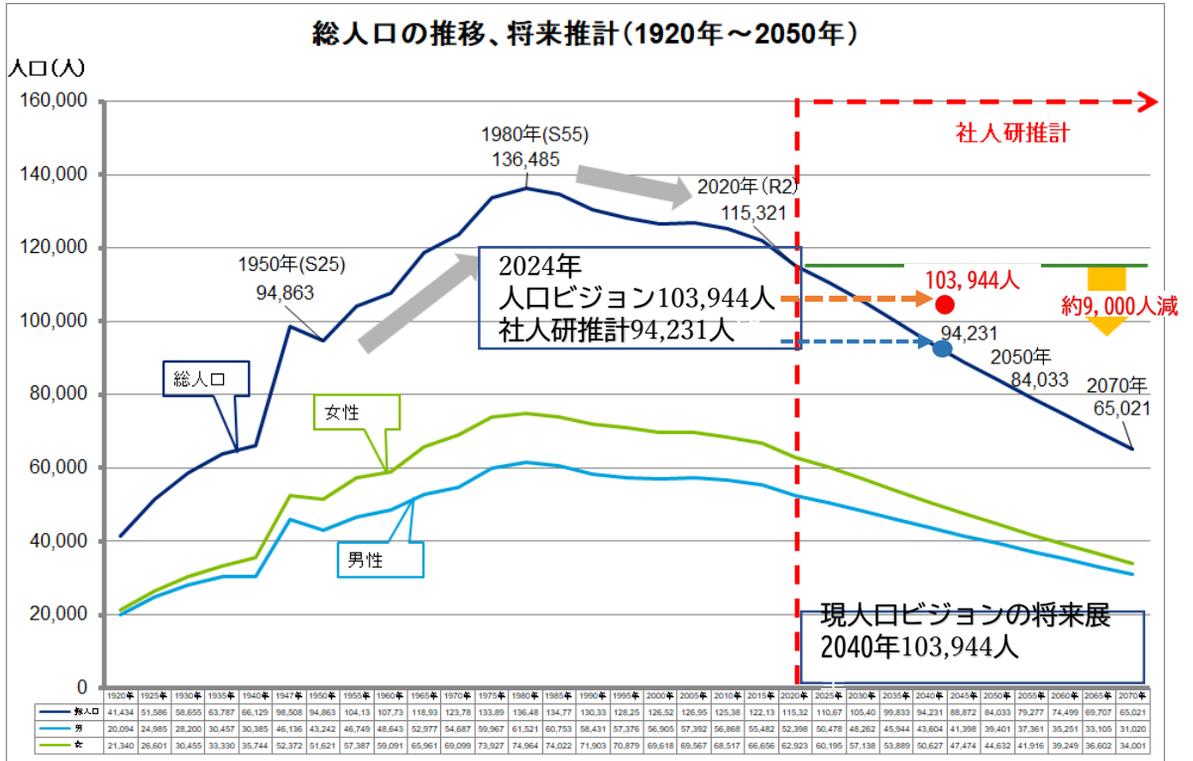
番号	地域再生計画名
1	別府ツーリズムバレー創造プロジェクト
2	すべての世代が活躍できる健康寿命延伸プログラム
3	伝統的工芸品別府竹細工イノベーション推進事業
4	ICTを活用したインバウンド及び国内客誘致受入事業
5	持続可能な温泉観光都市への挑戦
6	文化観光の推進とアーティスト・クリエイター移住・定住計画
7	持続可能な地域を目指す中規模多機能自治形成事業～新たな自治のかたち～
8	新湯治・ウェルネスツーリズム事業～「医療・美容・健康」に特化した古く新しい観光のかたち～
9	別府の食～給食×農業×観光～高付加価値化推進事業

5. 人口推計・人口動態

(1) 人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計では、2040年の人口ビジョンの将来展望人口(103,944人)を9,713人下回る見込みである。

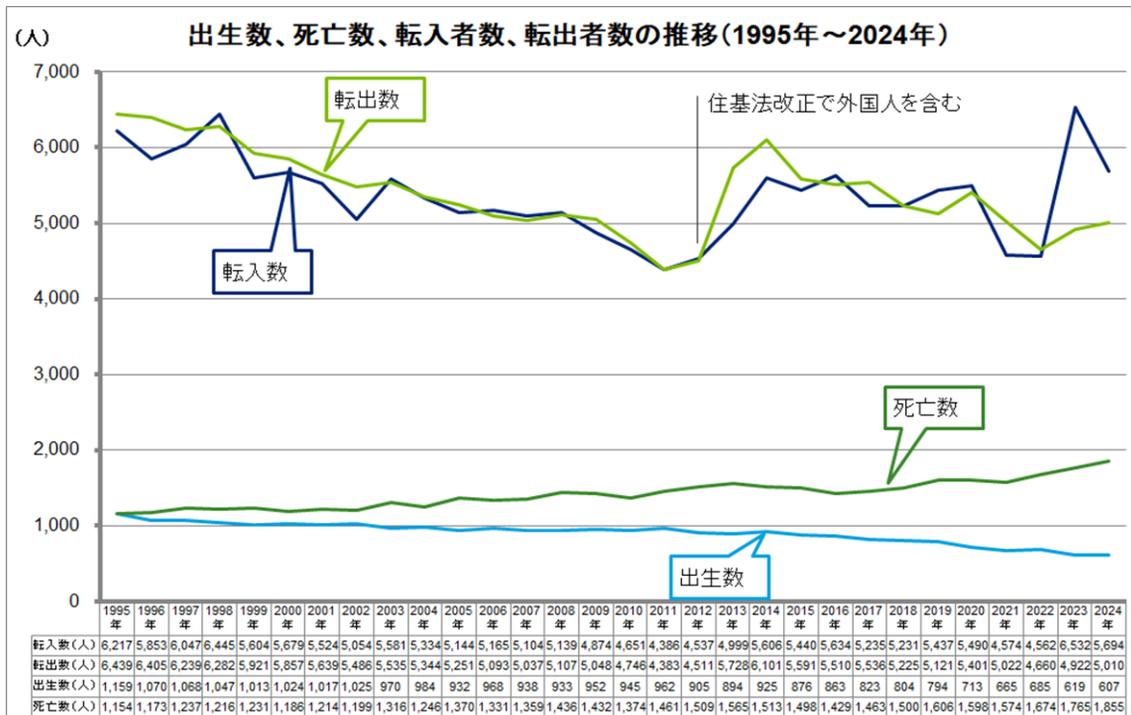
その要因は、出生率は改善しているが、24~39歳の女性の人口減少などにより、出生数は減少し、80歳以上人口の増加に伴い死亡数が増加したことによるものである。



(2) 人口動態

自然増減は、出生率は改善し、目標を上回り、有配偶率(配偶者のいる割合)も上昇しているが、24~39歳の女性人口が減少していることから、出生数は減少している。また高齢者人口の増加に伴い、死亡者数が増加し、年間約1,000人減少となっている。

社会増減は、転出は2011年ごろまで減少傾向にあったが、転入が転出を上回り、増加している。



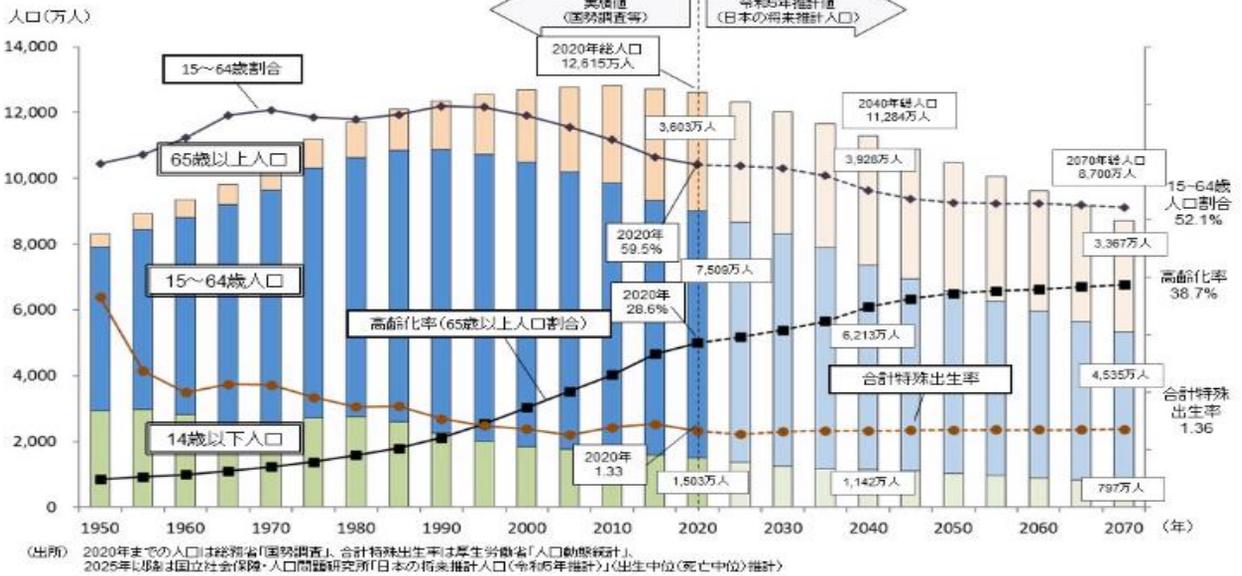
6. 日本の人口の推移・人口動態

(1) 日本の人口の推移

「日本の将来推計人口」では、日本の人口は減少が加速し、2020年の1億2,615万人から2040年には1億1,284万人、2070年には8,700万人にまで減少する見込みである。

高齢化も進行し、65歳以上人口割合は2020年の28.6%から一貫して上昇し、2070年には38.7%へと増加。

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。

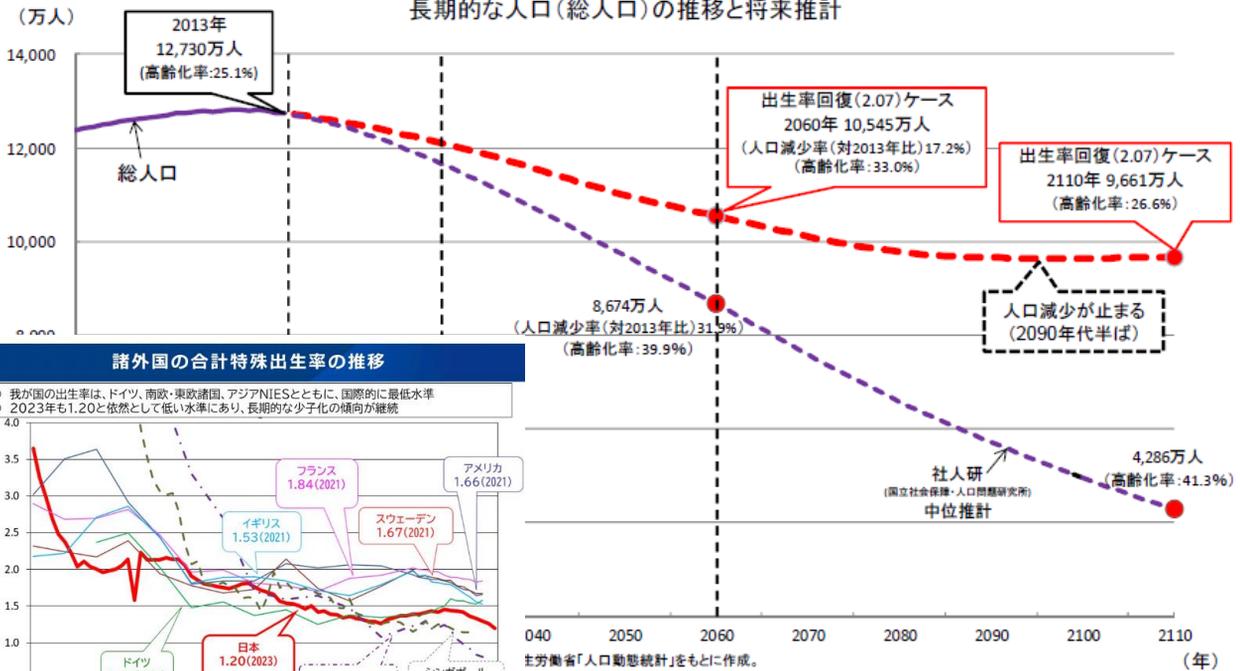


(2) 人口動態

出生率は、前回推計と比べ、将来(2070年)の出生率は1.44から1.36に低下、人口維持するためには、人口置換水準の2.07を保つ必要がある。

2023年の出生数(日本人)は72.7万人(前年比▲5.6%)、合計特殊出生率は過去最低を更新する1.20であり、人口置換水準の2.07と大幅にかい離し、諸外国の状況からも達成は困難な状況で減少が続く見通し。

長期的な人口(総人口)の推移と将来推計



(3) 地方創生 10 年の取組と今後の推進方向

(令和6年6月 10 日内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局)

- ・国全体で人口減少の大きな流れを変えるには至っておらず、地方は厳しい状況
- ・（人口増の）成果とされるケースも、移住者の増加にとどまり、地域間での「人口の奪い合い」と指摘されている。
- ・人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正するための対策は、我が国全体で戦略的に挑戦すべき課題である
- ・「自然減」の対策については、個々の自治体の努力には限界があることを踏まえる必要がある。

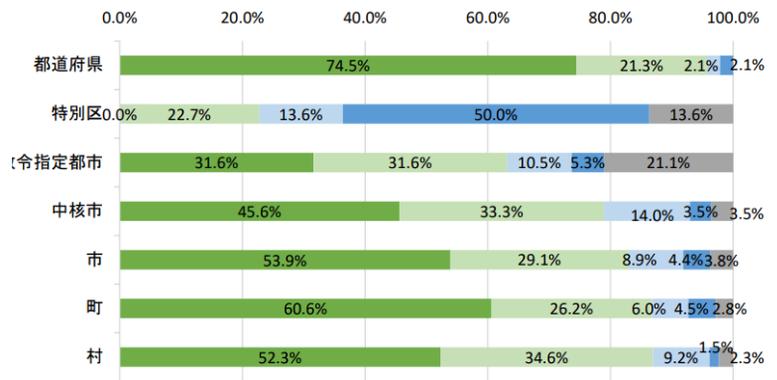
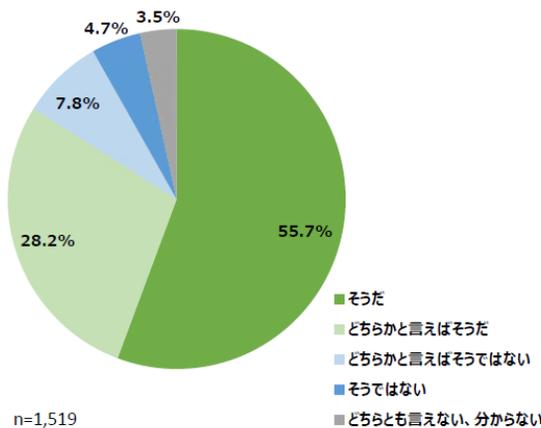
(4) 地方創生10年の振り返りのための各地方公共団体における地方創生に関する意識調査

全地方公共団体1788団体（回答1,519団体 85.0%）に対する調査
 (令和6年6月) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

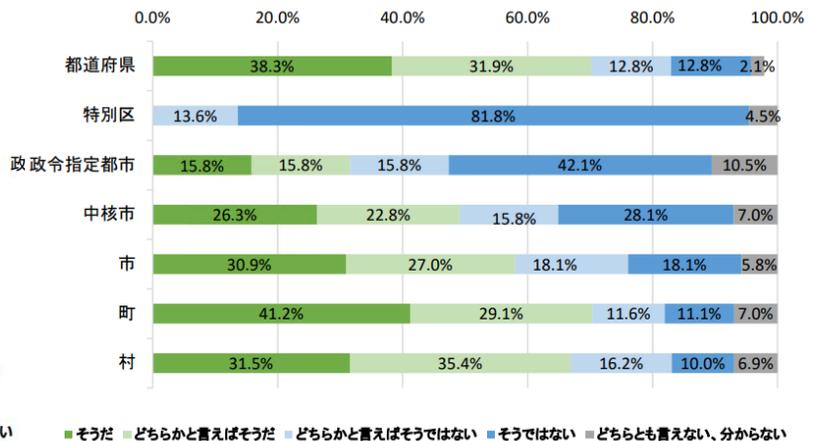
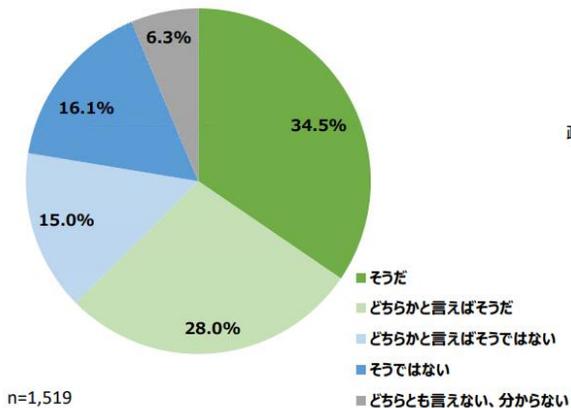
地方創生10年間の取組に関する全地方公共団体に対する調査では、「人口減少や少子化に歯止めがかかっていない。」の問いに対し、「そうだ」との回答が半数(55.7%)を超え、「どちらかと言えばそうだ」を加えると、83.9%が人口減少や少子高齢化に歯止めがかかっていないと回答。

「転出超過に歯止めがかかっていない。」の問いに対しては、「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が62.5%であり、転出超過に歯止めがかかっていないと回答。

Q4-1 「人口減少や少子化に歯止めがかかっていない。」



Q4-2 「転出超過に歯止めがかかっていない。」



7. 第2期総合戦略の総括及び次期総合戦略に向けた方向性

(1) 第2期総合戦略の検証

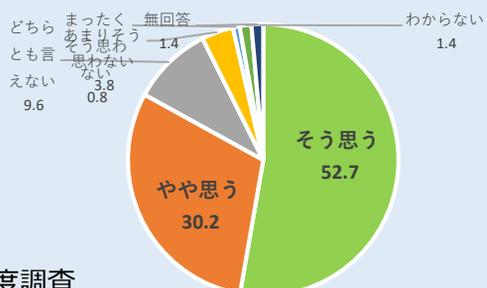
期間中に国から9つの地方再生計画の認定を受け、第1期(183億円)を大幅に超える投資(611億円)を行い、76の取組を実施した結果、転入が転出を上回る人口の社会増、目標を上回る出生率の上昇、8割の重要業績指標(KPI)が策定時の数値を超えるなど、一定の成果が見られた。

また、計画期間中に実施した市民意識調査においても、「あなたは別府市に住み続けたいと思いますか。」の問いに対して、2年連続して8割を超えるが肯定的な回答であり市民側の視点から評価しても成果が見られる。

一方で少子高齢化による自然減が要因で、人口は将来展望から減少幅が大きくなっているが、国がこれまで10年の地方創生を総括した「地方創生 10年の取組と今後の推進方向」において結論付けられているように、「出生率や自然減の対応は個々の自治体の努力には限界がある」ことから、個々の自治体における出生率や人口増減といったこれまでの目標設定・評価でなく、市民が暮らしのなかで、未来の希望や幸福を感じることができるといふために何を優先すべきかを視点に目標設定・評価を検討する。

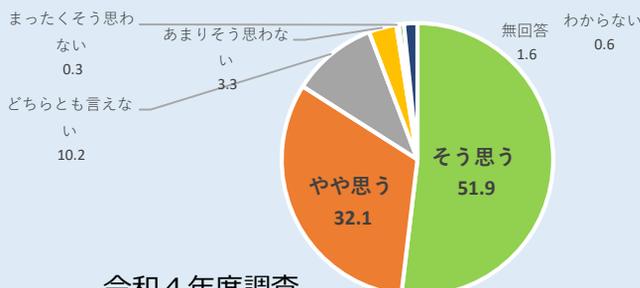
■まちづくりに関する市民意識調査

問：あなたは別府市に住み続けたいと思いますか。



令和5年度調査

「その思う」、「やや思う」の回答 82.9%



令和4年度調査

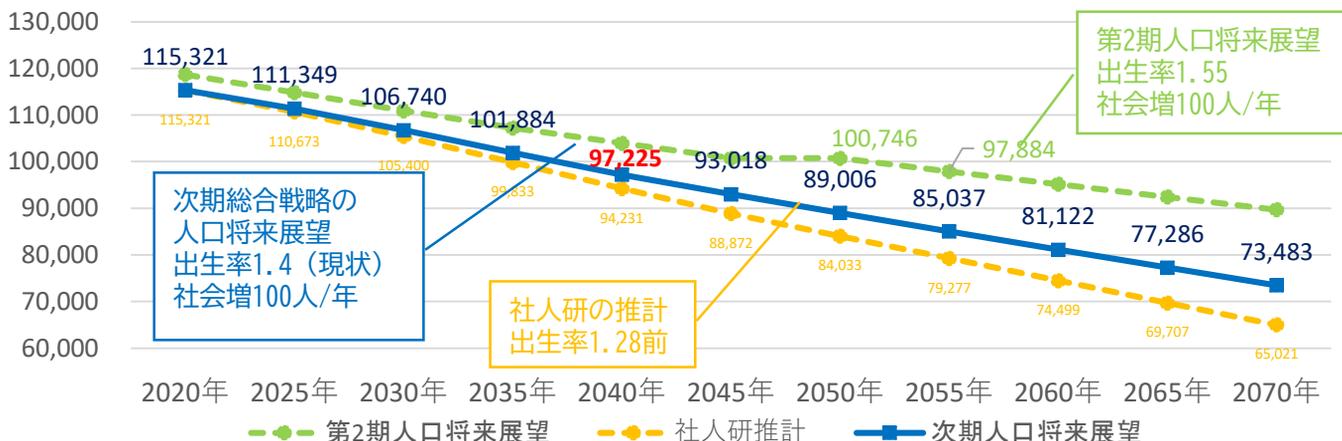
「その思う」、「やや思う」の回答 84.0%

(2) 次期総合戦略の方向性

第2期総合戦略の検証を踏まえ、次期総合戦略では現状の人口構成や出生率(1.4)を前提とした人口推計に基づく自然減による人口減少を想定して、国の取組に合わせ、デジタル技術の浸透・進展など時宜を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)を再構築した上で、従来の取組を超える新たな発想に基づく施策を検討する。

施策の効果を客観的に検証し、PDCA サイクルに基づく効果的な取組の推進するため、客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定するが、市の目標・効果は、国全体で取り組むべき、人口克服や出生率の改善ではなく、次の100年に向けた「このまちの新しい観光のかたち」である新湯治・ウェルネスを推進し、市民に効果を拡大させ、人口減少下においても、地域の豊かさと心豊かな暮らしの実感が見える化できる地域幸福度(Well-Being)指標を活用し、評価・検証して取組を進め、ひとりが多様な幸せ(well-being)を感じ、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域の実現を目指す。

人口将来展望(推計)案



8. 次期総合戦略に向け、国の取組強化を求める提言

別府市では、第1期及び第2期総合戦略に掲げた各種施策に取り組み、前述の成果をあげた。その結果、市民の生活環境は向上しているものの、人口減少に歯止めはかからず、むしろ、見込みを上回るペースで減少している状況である。

この人口減少問題は、全自治体が直面する構造的な課題であり、その解決のためには、国として、魅力ある地域社会の構築や、企業・大学の地方への分散、賃金格差の是正、子ども・子育て支援等の地域間格差の是正等を強力に推進することが求められる。

今回設置された「新しい地方経済・生活環境創生本部」を中心として、政府一体となって、社会減対策、自然減対策において、これら構造的課題に取り組むよう地方6団体を通じて提言する。

日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言
～若者・女性にとっても魅力のある地域社会の構築に向けて～

我が国が多くの課題を抱える中、国においては、日本社会のあり方を大きく変える「日本創生」の実現に向け、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を新たに設置するなど、政府一体となって取り組んでおられることに敬意を表します。

「日本創生」の中心的課題である人口減少問題を克服し、次の世代に持続可能で夢や希望を描くことができる未来を引き継いでいくため、機動的かつ戦略的に政策手段を重点投入していくことが必要不可欠です。

人口減少問題の構造的課題解決にあたっては、若者・女性にとっても魅力のある地域社会を構築していくことが特に重要です。そのためにも企業・大学の地方への分散、農林水産業を含めた高付加価値創出型経済への移行、賃上げや男女間の賃金格差の是正に資する環境整備など、人口流出に歯止めをかけ地方への人の流れをつくる社会減対策、地域間格差のない子ども・子育て支援等の自然減対策、人口減少下でも豊かで持続可能な地域づくり、の三つの柱を、国として政策を統括推進する司令塔を設置し、地方との適切な役割分担により強力に推進するよう求めます。

併せて、国と地方が経済界・労働界など広く国民各界各層と連帯して、行動を起こす国民運動を提起するよう求めます。

令和6年11月14日

地方六団体	全国知事会会長	村井 嘉浩
	全国都道府県議会議長会会長	山本 徹
	全国市長会会長	松井 一實
	全国市議会議長会会長	坊 恭寿
	全国町村会会長	吉田 隆行
	全国町村議会議長会会長	渡部 孝樹